

**議案第27号**

**令和6年度**

**阿蘇市国民健康保険事業特別会計予算書**

## 令和6年度 阿蘇市国民健康保険事業特別会計予算

令和6年度阿蘇市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,469,247千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、180,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（報酬に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年2月22日提出

阿蘇市長 佐藤 義興

# 第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 国民健康保険税		636,311
	1. 国民健康保険税	636,311
2. 一部負担金		2
	1. 一部負担金	2
4. 使用料及び手数料		500
	2. 手数料	500
6. 県支出金		2,512,946
	1. 県補助金	2,512,946
8. 財産収入		6
	1. 財産運用収入	6
10. 繰入金		267,369
	1. 他会計繰入金	267,368
	2. 基金繰入金	1
11. 繰越金		46,500
	1. 繰越金	46,500
12. 諸収入		5,613
	1. 延滞金、加算金及び過料	3,501
	4. 雑入	2,112
歳 入	合 計	3,469,247

歳

出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		74,171
	1. 総務管理費	71,788
	2. 徴税費	2,088
	3. 運営協議会費	295
2. 保険給付費		2,430,051
	1. 療養諸費	2,096,343
	2. 高額療養費	323,452
	3. 移送費	2
	4. 出産育児諸費	9,004
	5. 葬祭諸費	900
	7. 傷病手当金	350
3. 国民健康保険事業費納付金		902,551
	1. 医療給付費分	653,374
	2. 後期高齢者支援金等分	186,217
	3. 介護納付金分	62,960
6. 保健事業費		41,110
	1. 特定健康診査等事業費	31,535
	2. 保健事業費	9,575
7. 基金積立金		6
	1. 基金積立金	6
9. 諸支出金		20,866
	1. 償還金及び還付加算金	4,220
	2. 繰出金	16,646
11. 予備費		492
	1. 予備費	492

歳 出 合 計	3,469,247
------------------	-----------

令和6年度

阿蘇市国民健康保険事業特別会計予算に関する説明書

# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

### 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 国民健康保険税	636,311	658,335	△22,024
2. 一部負担金	2	2	0
4. 使用料及び手数料	500	500	0
6. 県支出金	2,512,946	2,584,935	△71,989
8. 財産収入	6	6	0
10. 繰入金	267,369	276,990	△9,621
11. 繰越金	46,500	37,000	9,500
12. 諸収入	5,613	5,613	0
歳 入 合 計	3,469,247	3,563,381	△94,134

## 歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	74,171	69,729	4,442			74,171	
2. 保険給付費	2,430,051	2,498,832	△68,781	2,413,832		6,000	10,219
3. 国民健康保険事業費納付	902,551	925,331	△22,780	61,574		187,197	653,780
4. 共同事業拠出金	0	1	△1				
6. 保健事業費	41,110	42,702	△1,592	20,894			20,216
7. 基金積立金	6	6	0				6
9. 諸支出金	20,866	21,180	△314	16,646			4,220
11. 予備費	492	5,600	△5,108				492
<b>歳 出 合 計</b>	<b>3,469,247</b>	<b>3,563,381</b>	<b>△94,134</b>	<b>2,512,946</b>		<b>267,368</b>	<b>688,933</b>



## 2 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税 (項) 1. 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者国民健康 保険税	636,272	658,245	△21,973	1. 医療給付費分現年課 税分	450,765	医療給付費分現年課税分 450,765
				2. 後期高齢者支援金分 現年課税分	118,632	後期高齢者支援金分現年課税分 118,632
				3. 介護納付金分現年課 税分	36,857	介護納付金分現年課税分 36,857
				4. 医療給付費分滞納繰 越分	21,797	医療給付費分滞納繰越分 21,797
				5. 後期高齢者支援金分 滞納繰越分	5,445	後期高齢者支援金分滞納繰越分 5,445
				6. 介護納付金分滞納繰 越分	2,776	介護納付金分滞納繰越分 2,776
2. 退職被保険者等国民健 康保険税	39	90	△51	1. 医療給付費分現年課 税分	1	医療給付費分現年課税分 1
				2. 後期高齢者支援金分 現年課税分	1	後期高齢者支援金分現年課税分 1
				3. 介護納付金分現年課 税分	1	介護納付金分現年課税分 1
				4. 医療給付費分滞納繰 越分	28	医療給付費分滞納繰越分 28
				5. 後期高齢者支援金分 滞納繰越分	4	後期高齢者支援金分滞納繰越分 4

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				6. 介護納付金分滞納繰越分	4	介護納付金分滞納繰越分 4
計	636,311	658,335	△22,024			

## (款) 2. 一部負担金 (項) 1. 一部負担金

1. 一般被保険者一部負担金	1	1	0	1. 現年分	1	一般被保険者一部負担金 1
2. 退職被保険者等一部負担金	1	1	0	1. 現年分	1	退職被保険者等一部負担金 1
計	2	2	0			

## (款) 4. 使用料及び手数料 (項) 2. 手数料

2. 督促手数料	500	500	0	1. 督促手数料	500	保険税督促手数料 500
計	500	500	0			

## (款) 6. 県支出金 (項) 1. 県補助金

1. 保険給付費等交付金	2,512,946	2,584,935	△71,989	1. 普通交付金	2,413,832	普通交付金 2,413,832
				2. 特別交付金	99,114	保険者努力支援分 16,191 特別調整交付金分 49,332 県繰入金(2号分) 24,091 特定健康診査等負担金 9,500

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	2,512,946	2,584,935	△71,989			

(款) 8. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

2. 利子及び配当金	6	6	0	1. 利子及び配当金	6	基金利子	6
計	6	6	0				

(款) 10. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	267,368	276,989	△9,621	1. 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	105,140	保険税軽減分	105,140
				2. 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	62,111	保険者支援分	62,111
				3. 未就学児均等割保険 税繰入金	1,534	未就学児均等割保険税繰入金	1,534
				4. 職員給与費等繰入金	74,171	人件費 事務費 運営協議会報酬費	56,440 17,533 198
				5. 産前産後保険税繰入 金	667	産前産後保険税繰入金	667
				6. 出産育児一時金等繰 入金	6,000	出産育児一時金	6,000
				7. 財政安定化支援事業 繰入金	17,745	財政安定化支援事業繰入金	17,745

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	267,368	276,989	△9,621			

## (款) 10. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	1	1	0	1. 財政調整基金繰入金	1	財政調整基金繰入金	1
計	1	1	0				

## (款) 11. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. その他繰越金	46,500	37,000	9,500	1. その他繰越金	46,500	前年度繰越金	46,500
計	46,500	37,000	9,500				

## (款) 12. 諸収入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	3,501	3,501	0	1. 一般被保険者延滞金	3,500	保険税延滞金	3,500
				2. 退職被保険者等延滞金	1	保険税延滞金	1
計	3,501	3,501	0				

## (款) 12. 諸収入 (項) 4. 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者第三者納付金	2,000	2,000	0	1. 第三者納付金	2,000	第三者行為賠償金 2,000
2. 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0	1. 第三者納付金	1	第三者行為賠償金 1
3. 一般被保険者返納金	10	10	0	1. 返納金	10	返納金 10
4. 退職被保険者等返納金	1	1	0	1. 返納金	1	返納金 1
8. 雑入	100	100	0	1. 雑入	100	雑入 100
計	2,112	2,112	0			
歳入合計	3,469,247	3,563,381	△94,134			

## 3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国 県 支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	70,455	65,919	4,536			70,455				
							1. 報酬	4,748	会計年度任用職員月額報酬（レセプト点検員） 3,426 会計年度任用職員通勤報酬（レセプト点検員） 37 会計年度任用職員期末報酬（レセプト点検員） 1,285	
							2. 給料	27,101	職員給 27,101	
							3. 職員手当等	20,402	扶養手当 住居手当 通勤手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 児童手当 退職手当負担金 1,176 648 868 48 1,000 11,115 960 4,587	
							4. 共済費	9,698	職員共済費 社会保険料（会計年度任用職員分） 公務災害補償基金 8,892 761 45	
							8. 旅費	69	普通旅費 69	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県 支出金	地方債	その他				
							10. 需用費	610	消耗品費 190 燃料費 5 印刷製本費 415	
							11. 役務費	5,335	専用回線通信料 101 通信運搬費 1,880 共同電算処理手数料（総務費） 2,506 第三者行為求償事務委託手数料 103 国保情報集約システム手数料 690 コクホライン・調整交付金システム 未入替え手数料 55	
							12. 委託料	2,167	コクホ・調交年間プログラム作成委託 料 253 業務支援システム年間プログラム作成 委託料 64 海外療養費書類審査委託料 87 国民健康保険システム改修業務委託料 132 特別調整交付金申請に係るレセプト調 査業務委託料 1,433 産前産後期間における国民健康保険税 の免除システム改修委託料 198	
							13. 使用料及び 賃借料	5	駐車場・有料道路等使用料 5	
							18. 負担金補助 及び交付金	320	会議・研修会等負担金 12 国保総合システム機器保守負担金 99	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県 支出金	地方債	その他				
									オンライン資格確認等システム運営負担金 209	
2. 連合会負担金	1,333	1,376	△43			1,333		18. 負担金補助及び交付金	1,333	熊本県国民健康保険団体連合会負担金 1,158 広報共同事業負担金 175
計	71,788	67,295	4,493			71,788				

## (款) 1. 総務費 (項) 2. 徴税费

1. 賦課徴收費	2,088	2,204	△116			2,088		8. 旅費	20	普通旅費	20
								10. 需用費	854	消耗品費 燃料費 印刷製本費	30 5 819
								11. 役務費	1,205	通信運搬費	1,205
								13. 使用料及び賃借料	5	駐車場・有料道路等使用料	5
								18. 負担金補助及び交付金	4	会議・研修会等負担金	4
計	2,088	2,204	△116			2,088					



(款) 1. 総務費 (項) 3. 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 運営協議会費	295	230	65			295		1. 報酬	198	国保運営協議会委員報酬	198
								8. 旅費	62	費用弁償	62
								10. 需用費	35	消耗品費	35
計	295	230	65			295					

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	2,080,638	2,117,936	△37,298	2,080,638				18. 負担金補助及び交付金	2,080,638	一般被保険者療養給付費	2,080,638
2. 退職被保険者等療養給付費	10	10	0	10				18. 負担金補助及び交付金	10	退職被保険者等療養給付費	10
3. 一般被保険者療養費	9,720	10,212	△492	9,720				18. 負担金補助及び交付金	9,720	一般被保険者療養費	9,720
4. 退職被保険者等療養費	10	10	0	10				18. 負担金補助及び交付金	10	退職被保険者等療養費	10
5. 審査支払手数料	5,965	6,338	△373				5,965	11. 役務費	5,965	レセプト審査支払手数料 レセプト電算処理手数料	5,890 75
計	2,096,343	2,134,506	△38,163	2,090,378			5,965				

## (款) 2. 保険給付費 (項) 2. 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者 高額療養費	322,950	351,777	△28,827	322,950			18. 負担金補助 及び交付金	322,950	一般被保険者高額療養費 322,950	
2. 退職被保険者 等高額療養費	1	1	0	1			18. 負担金補助 及び交付金	1	退職被保険者等高額療養費 1	
3. 一般被保険者 高額介護合算 療養費	500	500	0	500			18. 負担金補助 及び交付金	500	一般被保険者高額介護合算療養費 500	
4. 退職被保険者 等高額介護合 算療養費	1	1	0	1			18. 負担金補助 及び交付金	1	退職被保険者等高額介護合算療養費 1	
計	323,452	352,279	△28,827	323,452						

## (款) 2. 保険給付費 (項) 3. 移送費

1. 一般被保険者 移送費	1	1	0	1			18. 負担金補助 及び交付金	1	一般被保険者移送費 1
2. 退職被保険者 等移送費	1	1	0	1			18. 負担金補助 及び交付金	1	退職被保険者等移送費 1
計	2	2	0	2					

(款) 2. 保険給付費 (項) 4. 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 出産育児一時金	9,000	10,340	△1,340			6,000	3,000	18. 負担金補助及び交付金	9,000	出産育児一時金	9,000
2. 審査支払手数料	4	5	△1				4	11. 役務費	4	出産育児一時金審査支払手数料	4
計	9,004	10,345	△1,341			6,000	3,004				

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 葬祭諸費

2. 葬祭費	900	1,000	△100				900	18. 負担金補助及び交付金	900	葬祭費	900
計	900	1,000	△100				900				

(款) 2. 保険給付費 (項) 7. 傷病手当金

1. 傷病手当金	350	700	△350				350	18. 負担金補助及び交付金	350	傷病手当金	350
計	350	700	△350				350				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 1. 医療給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	653,312	665,812	△12,500	44,577		136,419	472,316	18. 負担金補助及び交付金	653,312	一般被保険者医療費給付費分	653,312
2. 退職被保険者等医療給付費分	62	1,783	△1,721				62	18. 負担金補助及び交付金	62	退職被保険者等医療費給付費分	62

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	653,374	667,595	△14,221	44,577		136,419	472,378			

## (款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 2. 後期高齢者支援金等分

1. 一般被保険者 後期高齢者支 援金等分	186,213	191,543	△5,330	12,703		39,645	133,865	18. 負担金補助 及び交付金	186,213	一般被保険者後期高齢者支援金等分 186,213
2. 退職被保険者 等後期高齢者 支援金等分	4	13	△9				4	18. 負担金補助 及び交付金	4	退職被保険者等後期高齢者支援金等分 4
計	186,217	191,556	△5,339	12,703		39,645	133,869			

## (款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 3. 介護納付金分

1. 介護納付金分	62,960	66,180	△3,220	4,294		11,133	47,533	18. 負担金補助 及び交付金	62,960	介護納付金分 62,960
計	62,960	66,180	△3,220	4,294		11,133	47,533			

## (款) 4. 共同事業拠出金 (項) 1. 共同事業拠出金

1. 共同事業拠出 金	0	1	△1							
計	0	1	△1							

(款) 6. 保健事業費 (項) 1. 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県 支出金	地方債	その他				
1. 特定健康診査等事業費	31,535	32,438	△903	19,626			11,909	1. 報酬	8,569	会計年度任用職員月額報酬（看護師） 2,064 会計年度任用職員月額報酬（管理栄養士） 1,956 会計年度任用職員月額報酬（保健師） 2,064 会計年度任用職員通勤報酬（看護師） 145 会計年度任用職員通勤報酬（管理栄養士） 19 会計年度任用職員通勤報酬（保健師） 39 会計年度任用職員期末報酬（看護師） 774 会計年度任用職員期末報酬（管理栄養士） 734 会計年度任用職員期末報酬（保健師） 774
								4. 共済費	1,377	社会保険料（会計年度任用職員分） 1,377
								8. 旅費	20	普通旅費 20
								10. 需用費	195	消耗品費 60 燃料費 35 印刷製本費 100

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県 支出金	地方債	その他				
							11. 役務費	1,767	通信運搬費 1,002 特定健診等データ管理手数料 765	
							12. 委託料	19,107	特定健診委託料 18,927 特定健診情報提供委託料 180	
							18. 負担金補助 及び交付金	500	人間ドック費用助成金 500	
計	31,535	32,438	△903	19,626				11,909		

## (款) 6. 保健事業費 (項) 2. 保健事業費

1. 保健衛生普及 費	3,028	3,241	△213				3,028	10. 需用費	455	消耗品費 455
								11. 役務費	2,417	通信運搬費 700 共同電算処理手数料(保健事業費) 727 共同電算処理手数料(疾病分類) 990
								18. 負担金補助 及び交付金	156	保健事業等保険者支援負担金 156
2. 疾病予防費	3,227	3,443	△216	1,268			1,959	10. 需用費	474	消耗品費 300 燃料費 174
								11. 役務費	88	通信運搬費 88
								12. 委託料	1,950	30歳代健康診査委託料 1,459 医療廃棄物処理委託料 11 保健指導に伴う二次健診委託料 380

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
								保健指導に伴う中間検査委託料	100		
								13. 使用料及び賃借料	715	健診ソフト使用料 会場使用料 健診分析器レンタル料 i p a dレンタル料	272 10 262 171
3. 鍼灸給付費	3,320	3,580	△260				3,320	18. 負担金補助及び交付金	3,320	鍼灸助成金	3,320
計	9,575	10,264	△689	1,268			8,307				

(款) 7. 基金積立金 (項) 1. 基金積立金

1. 財政調整基金積立金	6	6	0				6	24. 積立金	6	財政調整基金積立金	6
計	6	6	0				6				

(款) 9. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者保険税還付金	3,500	5,000	△1,500				3,500	22. 償還金利子及び割引料	3,500	一般被保険者保険税還付金	3,500
2. 退職被保険者等保険税還付金	300	300	0				300	22. 償還金利子及び割引料	300	退職被保険者等保険税還付金	300
4. 一般被保険者還付加算金	400	400	0				400	22. 償還金利子及び割引料	400	一般被保険者還付加算金	400

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県 支出金	地方債	その他					
5. 退職被保険者 等還付加算金	20	20	0				20	22. 償還金 利子及び割引料	20	退職被保険者等還付加算金	20
計	4,220	5,720	△1,500				4,220				

## (款) 9. 諸支出金 (項) 2. 繰出金

1. 直診施設勘定 繰出金	16,646	15,460	1,186	16,646				27. 繰出金	16,646	国保直営診療施設保健事業	16,646
計	16,646	15,460	1,186	16,646							

## (款) 11. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	492	5,600	△5,108				492			予備費	492
計	492	5,600	△5,108				492				
歳出合計	3,469,247	3,563,381	△94,134	2,512,946		267,368	688,933				



【資料】

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括 (単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	( 5 ) 7	9,510	27,101	24,209	60,820	11,075	71,895	
前年度	( 5 ) 7	8,970	26,005	20,915	55,890	10,307	66,197	
比 較	( 0 ) 0	540	1,096	3,294	4,930	768	5,698	

※ ( ) 内は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員 (外書き)

(単位：千円)

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手 当	宿日直 手 当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金
	本年度	1,176	1,108	648			1,000	48	14,682	960	4,587
	前年度	858	901	648			1,000	48	12,039	740	4,681
	比 較	318	207	0			0	0	2,643	220	△ 94

## ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	( ) 7		27,101	20,402	47,503	8,937	56,440	
前年度	( ) 7		26,005	18,738	44,743	8,591	53,334	
比 較	( ) 0		1,096	1,664	2,760	346	3,106	

※ ( ) 内は再任用短時間勤務職員 (外書き)

(単位：千円)

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手 当	宿日直 手 当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金
	本年度	1,176	868	648			1,000	48	11,115	960	4,587
	前年度	858	574	648			1,000	48	10,189	740	4,681
	比 較	318	294	0			0	0	926	220	△ 94

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( 5 )	9,510		3,807	13,317	2,138	15,455	
前年度	( 5 )	8,970		2,177	11,147	1,716	12,863	
比 較	( 0 )	540		1,630	2,170	422	2,592	

※ ( ) 内はパートタイムの会計年度任用職員 (外書き)

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手 当	宿日直 手 当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金
	本年度		240						3,567		
	前年度		327						1,850		
	比 較		△ 87						1,717		

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳		説 明	備 考
			(千円)		
給 料	1,096	給与改定に伴う増減分	192	人事院勧告による引上げ	192
		昇給に伴う増加分	395		395
		その他の増減分	509	会計間の異動による増減 退職採用増減 その他	509
職員手当	1,664	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	1,664	会計間の異動による増減 退職採用増減 その他	1,209 455

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	医療職（二）	医療職（三）
R6年4月1日 現 在	平均給料月額（円）	322,628			
	平均給与月額（円）	354,671			
	平均年齢（歳）	41.6			
R5年4月1日 現 在	平均給料月額（円）	308,357			
	平均給与月額（円）	333,114			
	平均年齢（歳）	39.9			

イ 初任給

区 分	一般行政職 （円）	技能労務職 （円）	医療職（二） （円）	医療職（三） （円）	国の制度			
					一般行政職 （円）	技能労務職 （円）	医療職（二） （円）	医療職（三） （円）
高校卒	166,600	164,000			166,600	164,000		
大学卒	196,200		202,800	228,500	196,200		202,800	228,500

## ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			医療職（二）			医療職（三）		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
R 6年4月1日 現 在	1			1			1			1		
	2	1	14.3	2			2			2		
	3	5	71.4	3			3			3		
	4	1	14.3	4			4			4		
	5			5			5			5		
	6											
	7											
	計	7	100.0	計			計			計		
R 5年4月1日 現 在	1			1			1			1		
	2	1	14.3	2			2			2		
	3	4	57.1	3			3			3		
	4	2	28.6	4			4			4		
	5			5			5			5		
	6											
	7											
	計	7	100.0	計			計			計		

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種				
			一般行政職	技能労務職	医療職（二）	医療職（三）	
本 年 度	職員数 (A) (人)	7	7				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7				
	号給数別内訳	2号給 (人)					
		4号給 (人)	3	3			
		6号給 (人)	2	2			
		8号給 (人)	2	2			
		9号給以上 (人)					
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0					
前 年 度	職員数 (A) (人)	7	7				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7				
	号給数別内訳	2号給 (人)					
		4号給 (人)	4	4			
		6号給 (人)	3	3			
		8号給 (人)					
		9号給以上 (人)					
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0					

## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.200	2.200	4.40	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

## カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職 特例措置 (3~45%加算)	退職時特別昇給なし
国の制度 (支給率等)	26.3655	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職 特例措置 (3~45%加算)	退職時特別昇給なし



キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種			
		一般行政職	技能労務職	医療職（二）	医療職（三）
給料総額に対する比率（％）	0.177	0.177			
支給対象職員の比率（％） （R6年4月1日現在）	28.571	28.571			
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当				

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容					
扶養手当	同 じ						
住居手当	異なる	（市）		（国）			
		支給要件	自ら居住するための住宅を借り受け、現に当該住宅に居住し、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員	支給要件	自ら居住するための住宅を借り受け、現に当該住宅に居住し、月額16,000円を超える家賃を支払っている職員		
		支給額	家賃23,000円以下 家賃額－12,000円 家賃23,000円を超え55,000円未満 （家賃額－23,000円）×1/2+11,000円	支給額	家賃27,000円以下 家賃額－16,000円 家賃27,000円を超え61,000円未満 （家賃額－27,000円）×1/2+11,000円		
			家賃55,000円以上 27,000円		家賃61,000円以上 28,000円		
通勤手当	異なる	（市）		（国）			
		5km未満	2,000円	5km未満	2,000円	45～50	26,200円
		5～10	4,200円	5～10	4,200円	50～55	28,000円
		10～15	7,100円	10～15	7,100円	55～60	29,800円
		15～20	10,000円	15～20	10,000円	60km～	31,600円
		20～25	12,900円	20～25	12,900円		
		25km～	15,800円	25～30	15,800円		
				30～35	18,700円		
				35～40	21,600円		
				40～45	24,400円		